

政策シート (政策名) 子どもとその家庭に対する相談援助

(予算費目名) 子ども保護対策費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもを育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

子育てがしやすく、子どもが健やかに育つ環境づくりを目指し、子育て支援策を推進する。

◇政策のコスト (千円)

◇政策のコスト (千円)		H27
年関係費(A+B+C)	予算	133,118
	決算	
	事業費 (A)	112,509
	人件費 (B)	19,600
	報酬 (C)	1,009

◇政策の指標

政策指標 (単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
要保護児童対策地域協議会の開催(回)	回	112	目標	112
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	こども保護対策事業				68,661	52,952	2.1				1,009
2	社会的養護推進事業				64,457	59,557	0.7				
計					133,118	112,509	2.8	0.0	0.0	0.0	1,009

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) こども保護対策事業

◇事業目的・事業対象

・育児不安の解消や児童虐待防止のため、子育て家庭に対して各種相談の実施、家庭への訪問員等の派遣、児童相談所への送致を行う。
 ・監護すべき母子及び経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦の専門施設による保護・支援を行う。

◇事業の概要

・児童家庭相談事業
 育児負担の軽減や児童虐待の防止のため、関係機関との連携及び家庭児童の福祉に関する相談の実施
 ・子育て短期支援事業
 家庭において一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設等で短期間保護(契約施設7箇所)
 ・養育支援訪問事業
 児童の養育が困難な家庭を把握し、訪問員等が家庭訪問をし、育児相談、家事援助等を実施
 ・母子生活支援・助産施設保護事業
 監護すべき母子及び経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦への専門施設による保護・支援(母子生活支援施設1箇所、助産施設4箇所)
 ・未成年後見人支援事業
 親権者のいない未成年者(被後見人)の日常生活の支援や福祉の向上を図るための未成年後見人確保及び支援

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H10		一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	児童福祉法	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	52,952
	決算	
	国・県支出	25,746
	市債	
	その他	197
	一般財源	27,009
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		1,009
人件費 (千円)		14,700
人工	正規	2.1
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
要保護児童対策地域協議会の開催(回)		112			112

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 社会的養護推進事業

◇事業目的・事業対象

・児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を強化するため、充実した相談・支援体制を構築するとともに、市民に対する児童虐待防止の啓発事業を実施することで、児童福祉の向上を図る。
 ・保護者による適切な養育を受けられず施設入所等になった児童が、より適切な環境のもとで養育されるよう、児童養護施設等の機能強化・職員配置の改善等につながる事業を実施する。

◇事業の概要

・児童福祉施設運営助成事業(補助金)
 民間の児童養護施設等(5施設)を対象に、入所者の処遇の向上及び施設職員の処遇改善を図るため、定数外の職員を雇用する経費に対する補助金
 ・(新規)児童福祉施設専門機能強化助成事業(補助金)
 児童養護施設において心理療法担当職員を加配する経費に対する補助金
 ・社会的養護体制整備事業
 施設職員の専門性を高める研修事業や入所児童への学習等支援事業、施設の生活環境を改善する事業を実施することに加え、市民の児童虐待防止の意識高揚を図る講演会や街頭キャンペーン等を開催
 5月補正で新たに退所児童等アフターケア事業を計上
 ・児童家庭支援センター設置運営事業
 児童家庭支援センター1箇所の運営

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H26		一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	59,557
	決算	
	国・県支出	9,275
	市債	
	その他	
	一般財源	50,282
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	4,900
人工	正規	0.7
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
児童虐待防止のための街頭キャンペーンの実施(箇所)		6			6
児童養護施設への心理療法担当職員の加配(人)		3			3

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 子どもとその家庭に対する相談援助
(予算費目名) 家庭福祉費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもを育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

さまざまな困難を抱えるひとり親家庭や要保護女子、施設退所児童等を支援することにより、自立の促進を図る。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	2,700,339
	決算	
	事業費 (A)	2,660,219
	人件費 (B)	39,060
	報酬 (C)	1,060

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
母子家庭等就業・自立支援センター事業による就職者数(人)	人	100	目標	65
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	ひとり親家庭等支援事業		○		2,696,640	2,658,620	5.0			0.7	1,060
2	女性相談保護事業				3,699	1,599	0.3				
計					2,700,339	2,660,219	5.3	0.0	0.0	0.7	1,060

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) ひとり親家庭等支援事業

◇事業目的・事業対象

ひとり親家庭が就業し、仕事と子育ての両立をしながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるようひとり親家庭への支援を行う。

◇事業の概要

(経済的支援)

- ・児童扶養手当支給事業
18歳に達する以後の最初の3月31日までの間にある児童をもつひとり親家庭に対して手当を支給
 - ・ひとり親家庭等自立支援手当支給事業
2人以上の児童を監護する児童扶養手当の受給者に対し、一定期間市独自の手当を支給
 - ・遺児等福祉手当支給事業
父母等が交通事故または病気により死亡・障がいになった児童に対し、手当を支給
 - ・母子家庭等医療費助成事業
所得税非課税世帯の母子・父子家庭等の保険診療による自己負担額の一部を助成
- (就労支援)
- ・母子家庭等自立支援給付金事業
高等職業訓練促進給付金等の支給により雇用の安定と就職の促進を図り、ひとり親家庭の自立を支援

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S37		一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	児童扶養手当法等	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	2,658,620
	決算	
	国・県支出	813,145
	市債	
	その他	2,596
	一般財源	1,842,879
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		1,060
人件費 (千円)		36,960
人工	正規	5.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.7

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
母子家庭等就業・自立支援センター事業による就職者数 (人)		65			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 女性相談保護事業

◇事業目的・事業対象

要保護女子の自立支援を図るため、更生に関する指導、相談、関係機関との連絡調整、その他必要な支援を行う。

◇事業の概要

- 女性相談保護事業
要保護女子の更生に関する指導、相談
要保護女子の保護施設への移送、関係機関との連絡調整
- DV相談支援センター運営事業
DVに関わる証明書交付、支援者支援、心理面接等によりDV被害者を支援
- 身元保証人確保対策事業
施設退所児童の身元保証人・連帯保証人となる施設や里親の保険料を負担

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H19		一般会計	自治事務(法令義務)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律等	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,599
	決算	
	国・県支出	142
	市債	
	その他	
	一般財源	1,457
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		2,100
人工	正規	0.3
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
婦人相談員の資質向上を目的とした連絡会の開催(回)		2			2

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート (政策名) 子どもとその家庭に対する相談援助

(予算費目名) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもを育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

母子家庭、父子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることにより、児童の福祉を増進する。

◇政策のコスト (千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	210,520
	決算	
	事業費 (A)	201,000
	人件費 (B)	9,520
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標 (単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
母子父子寡婦福祉資金貸付件数(件)	件	360	目標	360
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業				210,520	201,000	1.0			0.9	
計					210,520	201,000	1.0	0.0	0.0	0.9	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

◇事業目的・事業対象

母子家庭等及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の向上を図り、その扶養する児童の福祉を増進させる。

◇事業の概要

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
 母子・父子家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図り、児童の福祉を増進することを目的とする貸付制度(貸付種類)
 事業開始資金、事業継続資金、住宅資金、転宅資金、結婚資金、医療介護資金、生活資金、技能習得資金、修学資金、就学支度資金、修業資金、就職支度資金(計12種類)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H8		特別会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	母子及び父子並びに寡婦福祉法、浜松市特別会計	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	201,000
	決算	
	国・県支出	
	市債	55,000
	その他	
	一般財源	116,223
	一般会計繰入金	29,777
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		9,520
人工	正規	1.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.9

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
母子父子寡婦福祉資金貸付件数(件)		360			360

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート (政策名) 子どもとその家庭に対する相談援助

(予算費目名) 児童相談所費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもを育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

・虐待等の通報に対し、子どもの安全確保を最優先とし、警察、福祉事務所等関係機関との連携強化を図り、一時保護等の措置、援助を的確かつ迅速に行い、児童の安全を確保する。
 ・社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう里親委託を推進していく。
 ・児童相談所と一時保護所の一体化による総合的な支援について検討していく。

◇政策のコスト (千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	1,602,010
	決算	
	事業費 (A)	1,145,010
	人件費 (B)	455,800
	報酬 (C)	1,200

◇政策の指標

政策指標 (単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
里親登録数	組	155	目標	80
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	児童保護事業		○		1,389,178	1,084,878	40.9			6.0	1,200
2	社会的養護推進事業	○	○		26,009	2,909	2.5			2.0	
3	一時保護所運営事業		○		130,967	28,767	14.2			1.0	
4	番号制度対応・システム再構築事業				4,510	3,110	0.2				
5	児童相談所運営経費				51,346	25,346	3.2	1.0			
計					1,602,010	1,145,010	61.0	1.0	0.0	9.0	1,200

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 児童保護事業

◇事業目的・事業対象

保護が必要な児童の児童養護施設、児童自立支援施設等への入所を行い、児童の健全育成の発展を目指す。

◇事業の概要

- ・保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を児童養護施設に入所させる。
- ・知的障害のある児童を、独立自活に必要な知能技能を与えることを目的に知的障害児施設に入所させる。
- ・不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を児童自立支援施設に入所させ、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。
- ・軽度の情緒障害を有する児童を、情緒障害児短期治療施設に入所させ、その情緒障害を治し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	児童福祉法	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,084,878
	決算	
	国・県支出	526,748
	市債	
	その他	8,121
	一般財源	550,009
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	1,200
	人件費 (千円)	303,100
人工	正規	40.9
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	6.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 社会的養護推進事業

◇事業目的・事業対象

社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう新規里親の確保及び里親の支援を実施する。
 ※平成27年度から里親に関する事業を新規事業として「児童保護事業」から分離した。
 就職や大学等への進学により施設等を離れて暮らす際に公的な支援が途切れてしまう児童の支援を実施する。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.29】

(新規)里親支援事業

- ・里親の登録、里親への委託を促進するための研修事業などを実施する。
- ・一般市民向けの里親についての広報啓発事業を実施する。
- ・里親支援強化のための里親支援ネットワークを構築する。

施設等退所者自立支援事業

・退所時自立支援事業

施設等退所児童への進学・就職支度金を支給する。

・大学等修学支援事業

大学等への進学により施設等を離れて暮らし、公的支援支援が途切れる児童に対し、大学等の卒業までの支援の継続を施設等に委託する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	9,709
	決算	
	国・県支出	798
	市債	
	その他	
	一般財源	2,111
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		23,100
人工	正規	2.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	2.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
里親登録数	29	80		100	155

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 社会的養護推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
29	<ul style="list-style-type: none"> ・里親支援ネットワークの構築 ・里親向け研修会の実施 ・里親認定研修の実施 ・区単位での説明会の実施 ・民間企業等への積極的な広報の実施 			

事業シート (事業名) 一時保護所運営事業

◇事業目的・事業対象

一時的な保護が必要な児童を一時的に保護し、児童の安心安全を確保するとともに、児童の健全な育成を目指す。

◇事業の概要

- ・一時的に保護が必要な児童を24時間体制で一時保護する。
- ・一時保護所入所児童の行動観察を行い、児童にとって適切な処遇を決定する。
- ・一時保護所の施設の維持、管理運営を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	28,767
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	28,767
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	102,200
人工	正規	14.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	1.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業

◇事業目的・事業対象

社会保障・税番号制度の導入に対応するため、障害児の入所給付費を管理する障害児受給者管理システムを改修する。

◇事業の概要

・障害児受給者管理システムの改修を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H27	H27	一般会計	自治事務(その他)	番号法等	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,110
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,110
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		1,400
人工	正規	0.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 児童相談所運営経費

◇事業目的・事業対象

職員の資質向上を図るとともに、児童相談所の効率的な事業運営、施設維持管理を行う。

◇事業の概要

- ・児童相談所と一時保護所の一体化による総合支援について検討していく。
- ・児童相談所の業務スペースの維持管理を行い、適切な管理を進める。
- ・児童心理司、児童福祉司等専門性の高い職員を養成する。
- ・各種会議、研修会等に参加して、職員の資質向上を図るとともに、他の児童相談所との連携も図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	25,346
	決算	
	国・県支出	1,032
	市債	
	その他	
	一般財源	24,314
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	26,000
人工	正規	3.2
	再任用(h31)	1.0
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み